

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産・・・・・・・・法人税法に規定する定額法。但し平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については旧定額法。なお償却可能限度額まで償却が進んだものは、翌年度から5年間で均等償却する方法によっている。

イ ソフトウェア・・・・・・・・法人税法に規定する定額法

(2) 引当金の計上基準

賞与引当金・・・・・・・・・・職員の冬季賞与支出に備えるため、支給見込額により計上している。

退職給付引当金・・・・・・・・・・職員の退職金支出に備えるため、期末自己都合による退職支給額により計上している。

役員退職慰労引当金・・・・・・・・・・役員の退職金支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく支給見込額により計上している。

(3) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	6,112,670	991,500	0	7,104,170
減価償却引当預金	37,173,205	8,322,632	0	45,495,837
役員退職慰労預金	4,835,000	225,000	0	5,060,000
合 計	48,120,875	9,539,132	0	57,660,007

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
特定資産				
退職給付引当預金	7,104,170	0	(0)	(7,104,170)
減価償却引当預金	45,495,837	0	(45,495,837)	(0)
役員退職慰労預金	5,060,000	0	(0)	(5,060,000)
合 計	57,660,007	0	(45,495,837)	(12,164,170)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 附 属 設 備	2,689,077	1,786,234	902,843
什 器 備 品	40,713,256	33,054,090	7,659,166
ソ フ ト ウ ェ ア	23,976,480	10,655,513	13,320,967
合 計	67,378,813	45,495,837	21,882,976

5 . 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収入金	39,445,364	0	39,445,364
合 計	39,445,364	0	39,445,364